

(様式1)

「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における  
「新学習指導要領の趣旨を踏まえた学力向上等の方策に関する調査研究(小・中学校)」  
平成23年度委託事業完了報告書  
【推進地域】

都道府県名	山口県	番号	35
-------	-----	----	----

推進地区名	推進校名	研究主題
岩国市	岩国市立川下小学校	Ⅱ型
山口市	山口市立德佐小学校	Ⅱ型
宇部市	宇部市立琴芝小学校	Ⅱ型
下関市	下関市立長府中学校	Ⅰ型

○ 取組の概要

1 重点課題への取組状況

本県では、これまでの全国学力・学習状況調査結果や各学校の取組状況等の分析をとおして、以下3点学力課題から、学校における4つの重点取組事項を設定し、実践を行ってきた。

【学力の課題】

- 学習意欲の向上
- 活用する力の育成
- 家庭学習への意欲的な取組

【学校の重点取組事項】

- ① 学校の組織的な取組の強化
- ② 教員の授業力の向上
- ③ 学習内容の充実と指導の工夫改善
- ④ 家庭・地域社会との連携

(1) 学力向上に向けた取組の方向性

児童生徒一人ひとりの学力の向上に向けては、学校全体による組織的な研修の取組を通して指導方法の工夫改善を図り、教員の授業力を高める。また、落ち着いて学習に取り組める環境を整えるとともに、家庭・地域社会との連携も図りながら、授業改善を進めていく。

(2) めざす子ども像

- ・自らの夢の実現に向け、進んで学習に取り組む子ども
- ・知識や技能を活用して、考え、判断し、表現する子ども
- ・自分で計画を立て、家庭学習に積極的に取り組む子ども

【取組概要】

実施時期	支援委員会・推進地域支援事項	備考(推進地区等)
4月	・調査研究計画の確認	・H22の課題解決に基づく取組
5月	・推進地域・推進地区・推進校における共通理解 ・18日 「やまぐち学習支援プログラム」活用研究協議会の開催(県の重点取組事項の確認)	
6月	・2日 「やまぐち学習支援プログラム」教材作成委員会の開催(県の重点取組事項の徹底)	・各地域の実情に応じた取組の普及 ・調査研究の中間まとめ
7月	・教材の拡充、基礎基本問題の提供(「やまぐち学習支援プログラム」教材作成委員会との連携)	
8月		
9月		
10月	・20日 山口市立徳左小学校訪問 ・28日 宇部市立琴芝小学校訪問 ・31日 岩国市立川下小学校訪問	・授業公開(徳佐小) ・授業公開(琴芝小) ・授業公開(川下小)
11月	・18日 下関市立長府中学校訪問	・授業公開(長府中)
12月	・「やまぐちっ子学力向上だより」での各校の取組紹介	(推進地区への普及)
1月	・各学校の取組状況のWeb公開	・調査研究のまとめ
2月	・成果報告会開催(山口県庁)	・研究のまとめ作成
3月	・研究のまとめ作成	

2 取組の成果及び今後の課題

(1) 推進地域の取組の成果

ア 学習状況について

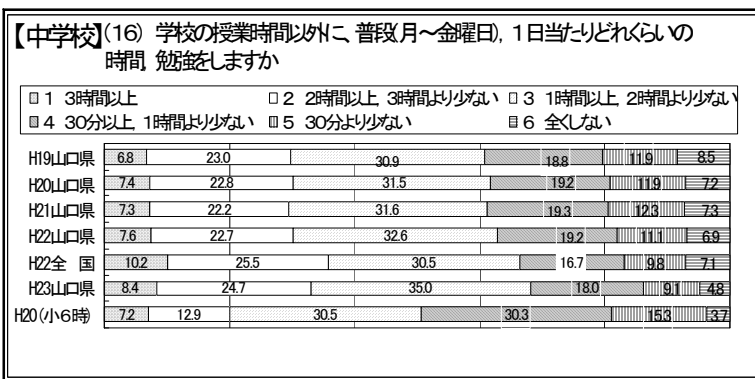
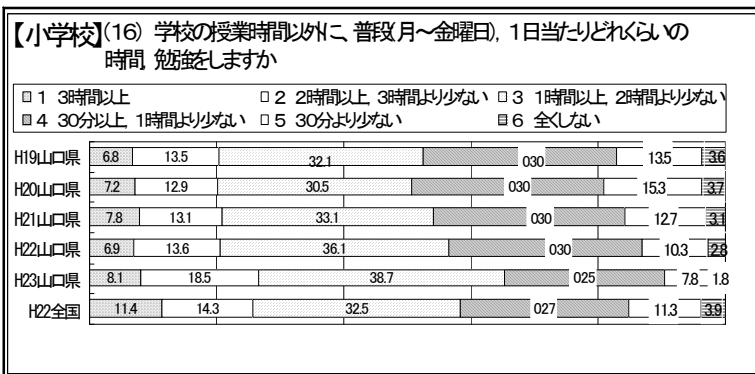
平成23年度全国学力・学習状況調査活用の結果、「学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」の問いに対する回答を見ると、1時間以上勉強する児童生徒の割合が前年度より向上している。

(H22年度 小学校：56.6%、中学校：66.2%/H23年度 小学校：65.3%、中学校68.1%)

小中とも、平成19年度の調査開始以来、最も高い数値となった。

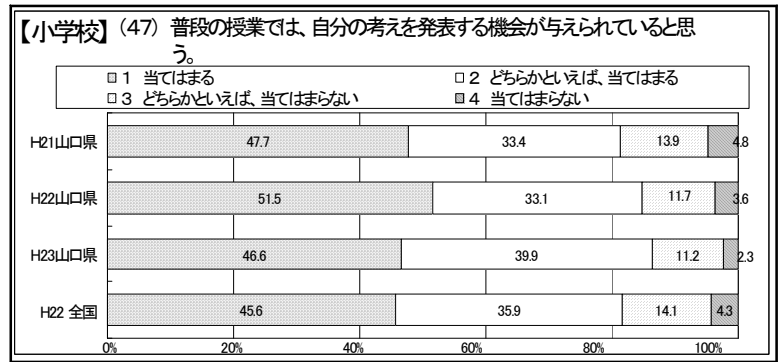
推進校をはじめとし、学校での授業と家庭での学習をつなげるために、児童生徒の興味・関心を高める学習課題の設定や、ノート指導の充実などに努めてきた成果であると分析している。

今後は、推進校の作成した研究冊子の配布やWebページの積極的な紹介などを行い、取組の成果を推進地区に広く普及することにより、さらなる授業改善を支援

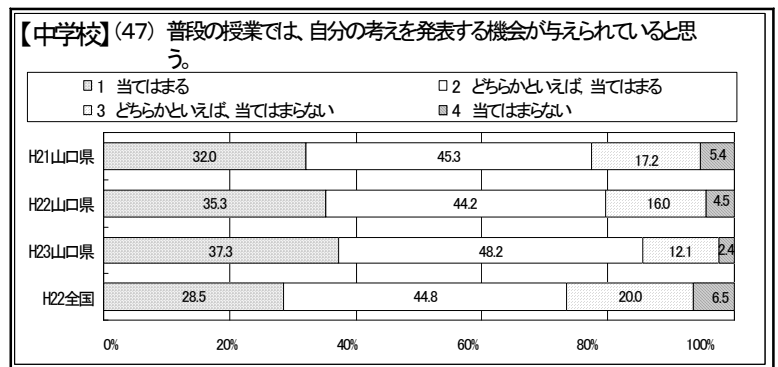


し、児童生徒の学習意欲の向上を一層促進していきたい。

また、児童生徒が自らの考えを表現できる授業に取り組んできた結果、「普通の授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていると思うか」の質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒の割合が、年々増加してきている。(H22年度 小学校：84.6%、中学校：79.5%/H23年度 小学校：86.5%、中学校85.5%)



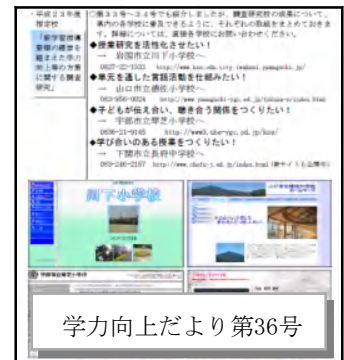
推進校の取組については、徳佐小学校では、単元を通した言語活動の設定により、子どもが自分の考えを積極的に発言できるようになったといった報告がある。



琴芝小学校では、学び合いのある場を授業に取り入れることにより、子どもがグループで積極的に意見交換し合い、それぞれの学びを深め合ったという報告がある。

さらに、長府中学校では、ホワイトボードの活用など、教具の使い方を工夫することにより、課題解決のプロセスを授業の中核に据えたという報告もあった。

このように、児童生徒が進んで表現し合う授業づくりに、推進地域全体で取り組むことにより、思考力・判断力・表現力等の育成が図られている。

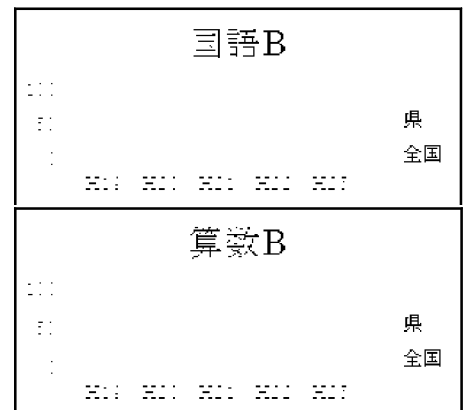


### イ 学力状況について

推進地区での取組を県発行の学力向上だより等で紹介するなどして、県内での共有化を図ってきた。こうした県内での取組は、全国学力・学習状況調査開始の翌年に当たる平成20年度から継続的に進めており、調査の結果・分析の結果や、今後の改善策などを各学校に届けることにより、組織的な取組を強化しているところである。

特に、数年来県の課題として重点的に取り組んでいる活用する力の育成に関しては、話し合いの場や話し合いを振り返って自分の考えを書く場などを計画的に位置付けるなど、授業改善の手だての共有化を意識的に図ってきた。

その結果、児童生徒が自ら考え、表現し、友達と考えを交流し合う授業を日常的に行う学校が増えてくるにつれて、全国学力調査のB問題の正答率にも変化が見え始めた。特に小学校においては、平成19年度から3年間は、全国の平均正答率と比較して、県の平均正答率が下回っていたが、平成22年度は、初めて全国を上回っている。平成23年度は全国との比較ができなかったものの、授業改善が継続的に進んでいることから、



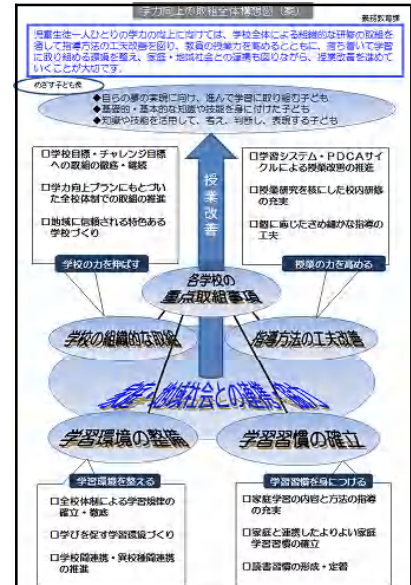
小学校 B 問題正答率の推移

今後も、推進校の取り組みを一層広めていくことにより、さらなる学力向上を図っていくこととしている。

一方、中学校の授業改善については、小学校と比較して、まだ一斉指導中心の傾向が見られるため、授業改善の具体的な指針を示すなどして、教師の意識改革を図っていくことが必要である。

## (2) 推進地域の取組の課題

- 全国学力調査問題の活用状況を見ると、課題を有する地区に偏りがある。今後さらに、課題のある地区への支援が必要である。
- 各学校の取組が、県の重点取組事項に関連するよう、学校と市町教委、県教委のさらなる連携が必要である。
- 中学校における授業改善を図るために、小中連携の一層の推進が必要である。
- 課題の見られた領域や単元の指導における「やまぐち学習支援プログラム」の活用を促すことが必要である。
- 学力上位層の引き上げに関する指導の充実が必要である。
- 自主的・計画的な家庭学習習慣の形成がさらに必要である。



平成24年度取組 (案)

## (3) 今後の取組について

- ① 学校の組織的な取組の強化
  - ・ 学校目標・チャレンジ目標への取組の徹底・継続
  - ・ 学力向上プランに基づいた全校体制での取組推進
  - ・ 地域に信頼される特色ある学校づくり
- ② 指導方法の工夫改善
  - ・ 学習システム・PDCAサイクルによる授業改善
  - ・ 授業研究を核にした校内研修の充実 (特に小中連携が必要)
  - ・ 個に応じたきめ細かな指導の工夫
- ③ 学習環境の整備
  - ・ 全校体制による学習規律の確立・徹底
  - ・ 学びを促す学習環境づくり
  - ・ 学校間連携・異校種間連携の推進



平成24年度授業指針 (案)